

市民デジタルプラットフォーム（CDP）
構築に係る情報提供依頼書
（RFI:Request For Information）

令和6年6月19日

岡崎市

総合政策部デジタル推進課

目次

1	概要	3
(1)	件名	3
(2)	目的	3
(3)	背景	3
(4)	令和5年度調査事業報告書	4
2	前提条件等	5
(1)	業務開始時期	5
(2)	当市の概要	5
(3)	ネットワーク構成	5
(4)	システム形態及び環境	5
(5)	関連する既存サービス等	5
(6)	ターゲット	6
3	業務委託の想定範囲	6
(1)	CDPの初期構築作業	6
(2)	CDPの提供	6
4	実装想定機能	7
(1)	市民ポータル及び職員ポータル	7
(2)	個人認証・ID連携	7
(3)	汎用プッシュ通知	8
(4)	レコメンデーション	8
(5)	イベントカレンダー	8
(6)	個人を特定した通知	8
(7)	汎用オンライン相談	9
(8)	統合ナレッジマネジメント	9
(9)	汎用相談・講座等予約	9
(10)	オンライン手続集約	10
(11)	ノーコード・ローコード開発	10
(12)	デジタルワークフロー	10
(13)	データ分析	10
5	情報提供依頼事項	11
(1)	受託体制の基本情報	11
(2)	関連実績	11
(3)	システム構成	11
(4)	システム概要	11
(5)	実装想定機能への対応	11

(6)	イベントカレンダー	11
(7)	個人を特定した通知の運用	12
(8)	統合ナレッジマネジメント	12
(9)	ノーコード・ローコード開発	12
(10)	デジタルワークフローにおける基幹業務システム等との連携	12
(11)	オンライン手続集約	13
(12)	カードのデジタル化	13
(13)	ライセンス体系	13
(14)	概算見積	14
(15)	国庫補助等の活用	14
(16)	スケジュール	15
(17)	ホームページ（CMS）との連携	15
(18)	利用登録者数を増やすための工夫	16
(19)	継続的利用のための工夫	16
(20)	プロジェクトマネジメントの方法	16
(21)	SLA（サービスレベル合意書）	16
(22)	試験環境の貸与等	17
(23)	前提とした事項及び懸念事項	17
(24)	その他提案事項	17
6	RFI の取扱い	17
7	質問方法	17
8	提供方法	18
(1)	様式	18
(2)	提供期限	18
(3)	提供方法	18
9	照会・提供先	18

1 概要

(1) 件名

市民デジタルプラットフォーム（CDP）構築に係る情報提供依頼（RFI）

(2) 目的

現在、本市では、企業が顧客情報を統合的に管理し、分析・活用するマーケティングにおける CRM の考えを市と市民との関係にも適用した、組織横断的に市民とのタッチポイントを統合するデジタルコミュニケーション基盤（「市民デジタルプラットフォーム（Citizen Digital Platform: CDP）」という。以下同じ。）の構築を検討しています。

つきましては、CDP の構築・運用にあたり、機能仕様や経費算出の参考にさせていただくため、高度な知見を有する事業者からの情報提供をお願いするもの（以下「本 RFI」という。）です。

(3) 背景

2040 年頃、生産年齢人口の減少及び公共施設・インフラの老朽化が加速度的に高まることによって、多くの自治体において経営資源の大きな制約が予測されています。

一方で、人口構造が急激に変化すると、社会課題は増加していくことが予測されるため、人口が減っていく中でも、自治体の業務量は増加するものと考えられます。

本市においても、あと 10 年余りで急激に経営資源の制約が進んでいく中で、市民サービスの低下を招かず、いかに増加する業務に対応していくかという中長期的な課題を抱えています。

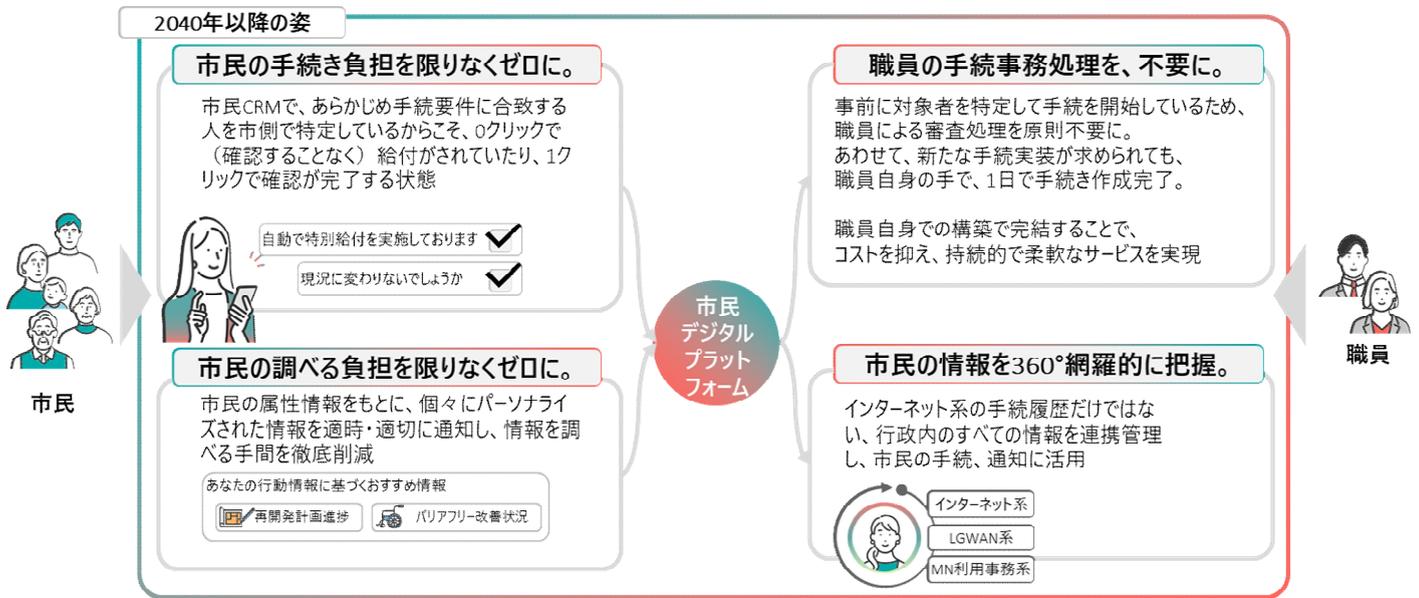
一方で、様々なデジタル技術を活用し、市民サービスの向上や業務の効率化を図っているところですが、業務や手段単位で必要な機能を搭載した、部分最適なアプリやウェブサービスが増加することによって、市民及び職員の双方の体験価値を下げってしまうという問題が発生しているのではないかと考えています。

例えば、市民側においては、タッチポイントの分散や UI（ユーザーインターフェース）が異なることによる使いづらさが、職員側においては、システムのサイロ化による職員工数の増加や類似機能の乱立によるコストの増加などの様々な問題があります。

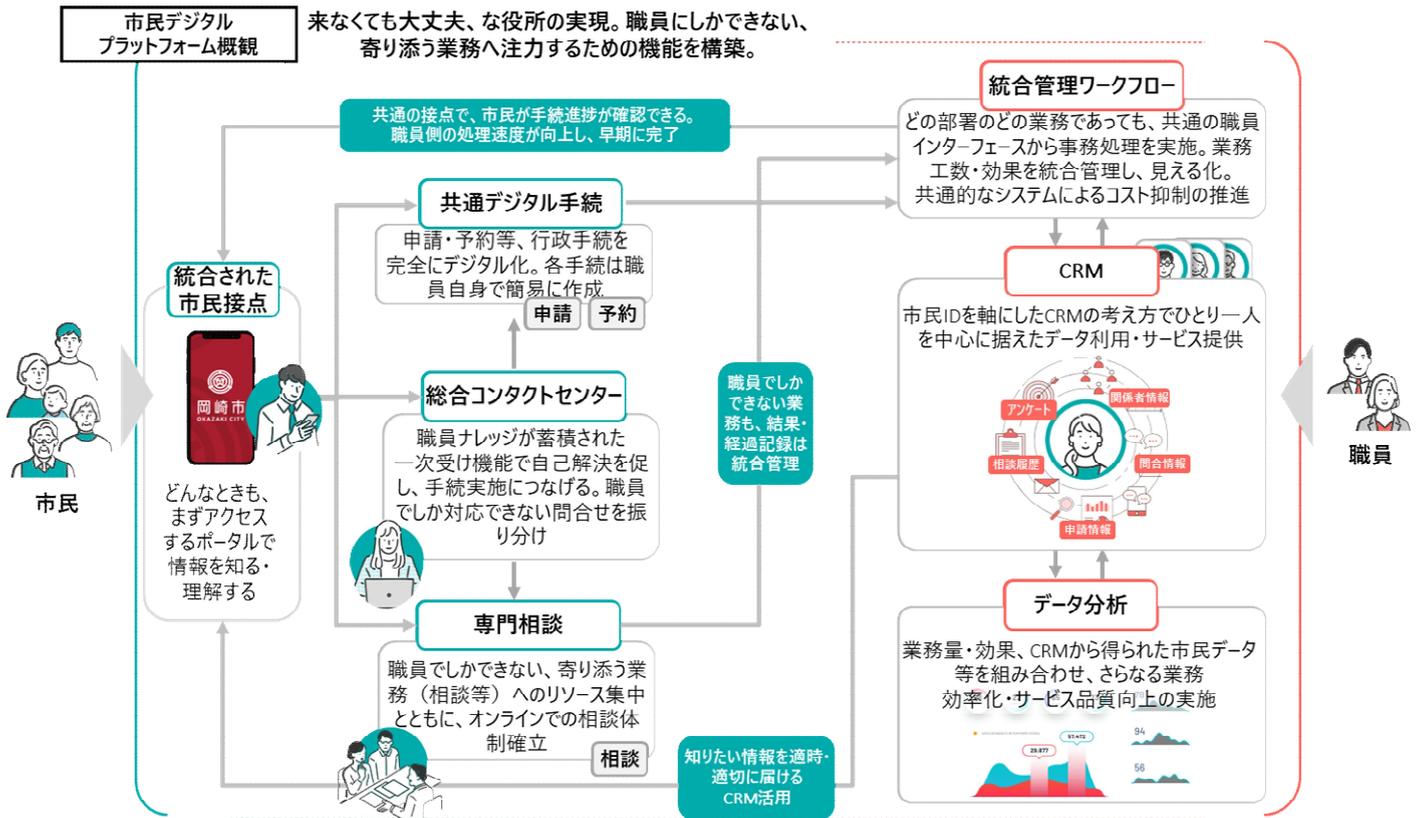
行き過ぎた部分最適が進行する前に、組織横断的なプラットフォームによる全体最適化を図ることが、短期的な課題であると考えています。

以上のように、経営資源の制約という中長期的な課題と、行き過ぎた部分最適化を抑止する短期的な課題への解決策として、CDP によって中長期的に目指す将来像と、短期的に実現していくべき姿を下図のとおり描いています。

【目指す将来像 (To be)】



【実現していくべき姿 (Can be)】



(4) 令和5年度調査事業報告書

令和5年度に実施した、当市の市民デジタルプラットフォーム構築に向けた調査事業の報告概要は、別添「令和5年度市民デジタルプラットフォーム構築に向けた調査事業報告（概要）」のとおりです。

2 前提条件等

(1) 業務開始時期

令和7年4月（予定）

(2) 当市の概要

ア 人口及び世帯数

約 383,000 人 約 170,000 世帯（令和6年4月現在）

イ 18歳未満の人口

約 62,000 人（令和6年4月現在）

ウ 年間の出生数

約 2,500 人（令和5年度）

エ 課等の数

約 110 課等（令和6年4月現在）

<https://www.city.okazaki.lg.jp/houdou/p040410.html>

オ 職員数

約 1,500 人（令和6年4月現在）

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

※ 保育・教育職、医療職、消防職及び技能業務職を除く。

(3) ネットワーク構成

CDPは、インターネット環境から分離したLGWAN環境にある端末（「庁内イントラPC」という。以下同じ。）を利用して、LGWAN環境又は「LOCK STAR-Sgate」を経由して閲覧するインターネット環境で操作することとします。

(4) システム形態及び環境

クラウド・バイ・デフォルトを原則とした、サービス利用型を基本としますが、より最適なシステム形態がある場合は、広く情報提供を受け入れます。

なお、システム環境の調達範囲は、ハードウェア及びソフトウェアの一切を対象としますが、CDPを操作する庁内イントラPCは、当市で用意します。

(5) 関連する既存サービス等

CDPに関連する主な既存サービス等は、次のとおりです。

ア ホームページ（CMS）

<https://www.city.okazaki.lg.jp/>

イ 公式 SNS

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1300/1302/1318/p019383.html>

ウ 電子申請

当市の電子申請サービスは、次のとおりです。

(ア) あいち電子申請・届出システム

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1101/1115/p001102.html>

※ 令和7年4月に「Graffer スマート申請」への移行を予定しています。

(イ) マイナポータル（ぴったりサービス）

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1101/1118/p022244.html>

(ウ) あいち共同型施設予約システム

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1553/208000/p018013.html>

(6) ターゲット

全ての市民や関係人口をターゲットとして想定していますが、構築当初はデジタルネイティブである子育て世代をメインターゲットとして、機能実装していくことを想定しています。

3 業務委託の想定範囲

令和7年4月を予定している CDP に係る業務委託（以下「本業務」という。）の想定内容は、次のとおりです。

(1) CDP の初期構築作業

ア 要件定義、設計及び開発

イ ネットワークや端末設定等の利用環境の整備

ウ テストの実施及び当市職員によるテスト実施への支援

(2) CDP の提供

ア 運用・保守

イ 導入に係るプロジェクト管理

ウ 会議体運営

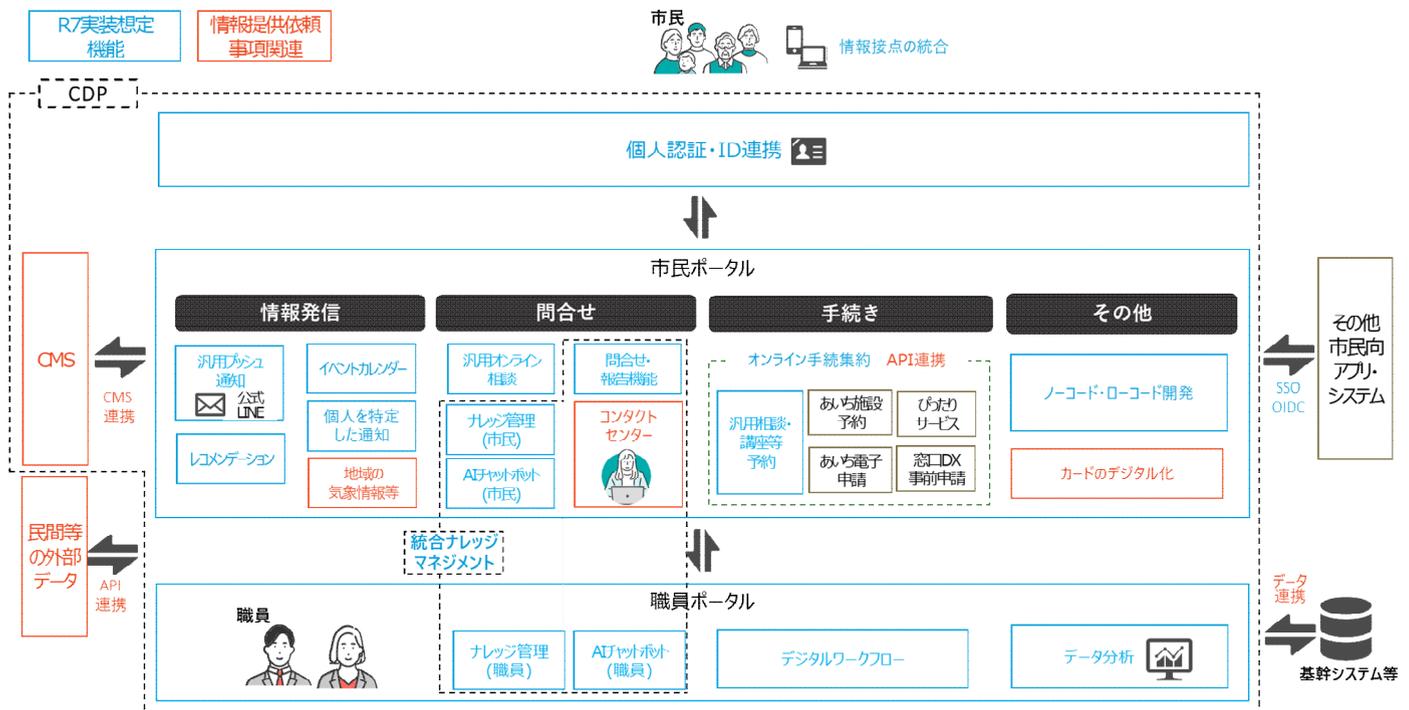
エ 関連サポート（マニュアル、問合せ、研修・説明会等）

オ 内製開発支援

カ バージョンアップ対応

4 実装想定機能

CDPで想定している機能とその構成のイメージは、下図のとおりです(想定段階であり、当該イメージに限定するものではありません。)



当該イメージ中、本業務で実装を想定している機能の概要は、次のとおりです(利用対象職員については、想定される最大範囲を記載しています。)

(1) 市民ポータル及び職員ポータル

ア 想定機能

市民側のデジタルに係る市へのタッチポイントを統合する市民ポータルと多様なタッチポイントから流入する事務を整流化する職員ポータルの実装を想定しています。

市民ポータルでは、利用者登録された情報等から「(3) 汎用プッシュ通知」や「(4) レコメンデーション」等を実現することにより、市民体験(CX)の向上につながる機能実装を想定しています。

また、職員ポータルでは、後続する事務を全てデジタルで実現するデジタルワークフローを構築することにより、職員体験(EX)の向上にもつなげる機能実装を想定しています。

イ 参考事例

(ア) 東広島市 市民ポータル <https://higashihiroshima.service-now.com/crm>

(イ) 渋谷区 渋谷マイポータル <https://dcp.city.shibuya.tokyo.jp/ctz/s/>

(2) 個人認証・ID連携

本人確認が必要なサービス利用に際して、マイナンバーカードを利用した公的個人認

証に基づく利用者登録ができる環境の実装を想定しています。

また、他サービス・アプリへのシングルサインオン（SSO）を容易にする観点と、サービスごとに ID 登録、管理をさせないという観点から ID 連携環境の実装を想定しています。

(3) 汎用プッシュ通知

ア 想定機能

市民の属性（年代、地域、子どもの有無等）や興味に応じ、パーソナライズされた情報をプッシュ通知ができる機能実装を想定しています。

なお、通知先は利用者の希望にあわせて、メール又は SNS（LINE、X、Facebook など）へ通知できることも想定しています。

イ 利用対象職員

- (ア) 利用者 全庁職員
- (イ) 承認者 特定の職員

(4) レコメンデーション

CDPにおいて、市民の属性（年代、地域、子どもの有無等）や興味などの登録された情報及び申請履歴や閲覧履歴などの履歴データから、関連するコンテンツをレコメンド表示し、市民側の調べる負担を軽減するとともに、市側の情報の到達度を高めるための機能実装を想定しています。

例えば、未就学児のいる方には、子育てジャンルのコンテンツをレコメンド表示することや、申請履歴や閲覧履歴などが類似する市民が閲覧しているコンテンツをレコメンド表示することを想定しています。

(5) イベントカレンダー

ア 想定機能

市のイベント情報を統合的にカレンダー表示し、市民の属性（年代、地域、子どもの有無等）や興味などに応じた絞込みを可能にする機能実装を想定しています。

また、市民が選択したイベントをスケジュールアプリへ共有することができる機能実装も想定しています。

イ 利用対象職員

- (ア) 利用者 全庁職員
- (イ) 承認者 特定の職員

(6) 個人を特定した通知

ア 想定機能

「(2) 個人認証・ID連携」によって、マイナンバーカードを利用した本人確認を基に、市から特定の市民に対する通知をデジタルで届ける機能実装を想定しています。

これにより、郵送にかかる日数の短縮、シームレスなオンライン手続への誘導及び増加が見込まれる郵送コストの抑制の実現を期待しています。

イ 利用対象職員

- (ア) 利用者 全庁職員
- (イ) 承認者 特定の職員

(7) 汎用オンライン相談

ア 想定機能

「(9) 汎用相談・講座等予約」からオンライン相談の申請がされた際に、自動的にオンライン相談のID等が利用者へ通知され、オンライン相談のスケジュールが登録される機能実装を想定しています。

なお、オンライン相談をするためのweb会議サービスのライセンス調達等も、本業務の範囲に含めるものとします。

イ 利用対象職員

相談業務を担う職員

(8) 統合ナレッジマネジメント

ア 想定機能

ばらばらになっている市民向けの公開ナレッジと職員向けの庁内ナレッジのマネジメントを統合して実施できる機能実装を想定しています。

また、統合されたナレッジを市民向け及び職員向けにAIチャットボット等の対話型での問合せ対応に活用し、自己解決を促進する機能実装を想定しています。

さらに、市民からの問合せフォームを実装し、問合せ履歴等を分析することによって、ナレッジの充実・改善を図る仕組みづくりのできる環境構築を想定しています。

イ 利用対象職員

- (ア) 利用者 全庁職員
- (イ) 承認者 特定の職員※ナレッジ編集時及び問合せへの回答送付時の確認を想定

(9) 汎用相談・講座等予約

ア 想定機能

既存の電子申請サービスでは実装が困難な、日時毎の予約・申請上限枠数を設定した、相談、講座、施設サービスなどの予約・申請を受け付けるフォームを職員が作成できる機能実装を想定しています。

この機能を用いて、市側で設定した集団健診の健診日時通知後の日時変更や一時保

育の申込等での利用も想定しています。

なお、予約・申請の確定を承認制にすること、キャンセルができること、リマインド・アンケート通知ができること及び電話や窓口で受け付けた内容を職員側で登録できることにより統合的に管理できることも想定しています。

イ 利用対象職員

- (ア) 利用者 全庁職員
- (イ) 承認者 特定の職員

(10) オンライン手続集約

ア 想定機能

手続のオンライン化を進めていますが、一方で電子申請サービスがあいち電子申請・届出システム、ぴったりサービス、あいち共同型施設予約システム等で分散していることから、市民の利便性を高めるため、全てのオンライン手続をサービス横断的に集約し、手続きの検索及び選択した手続へ遷移できる機能実装を想定しています。

なお、オンライン手続を集約することで申請画面に遷移した履歴を「(4) レコメンデーション」や「(13) データ分析」に活用することも想定しています。

イ 利用対象職員

全庁職員

(11) ノーコード・ローコード開発

ア 想定機能

社会変化の速い現代においては、その変化に対応するために、GDPの機能をノーコード・ローコードで職員が内製開発できる環境の実装を想定しています。

イ 利用対象職員

全庁職員

(12) デジタルワークフロー

ア 想定機能

複数のシステムをまたぐ一連の業務を、エンドツーエンドでデジタル化したワークフローで処理できる環境の実装を想定しています。

イ 利用対象職員

- (ア) 利用者 全庁職員
- (イ) 承認者 特定の職員

(13) データ分析

ア 想定機能

CDPに係る市民や業務処理等のデータを蓄積し、中長期的な政策立案等のためのデータ分析を可能とするだけでなく、ダッシュボード等によるリアルタイムなインサイトを得ることを可能とすることによって、政策実施の品質管理を的確に行い、必要に応じ柔軟に軌道修正しながら KPI を達成していくことができる環境の実装を想定しています。

イ 利用対象職員

全庁職員

5 情報提供依頼事項

1～4を踏まえ、次に掲げる事項について情報提供を求めます。

(1) 受託体制の基本情報

本業務の受託を想定した場合における、提供者及び協力会社の体制等について、別紙2「体制・関連実績」に記載し、情報を提供してください。

(2) 関連実績

提供者において、本業務に同じ又は類似する業務の過去の実績がある場合、別紙2「体制・関連実績」に記載し、情報を提供してください。

(3) システム構成

本業務の受託を想定した場合において、想定されるシステム（データセンターやネットワークを含む。）の構成を、構成図等を用いて情報提供してください。（任意様式）

(4) システム概要

本業務の受託を想定した場合において、提供者が想定するシステムの概要（製品名、機能等）について情報を提供してください。（任意様式）

(5) 実装想定機能への対応

本業務の受託を想定した場合において、「4 実装想定機能」への具体的な対応について情報を提供してください。（任意様式）

(6) イベントカレンダー

イベントカレンダーについて、市が保有するイベント情報だけでなく、市の関係団体（指定管理者、公益的法人等）の情報を集約し、カレンダーに表示する効率的な運用について提案がございましたら、情報を提供してください。（任意様式）

(7) 個人を特定した通知の運用

4の「(6) 個人を特定した通知」の運用において、利用登録時のデジタル通知への同意管理や CDP 側の利用登録者と住基を始めとした基幹系システム側の市民情報との連携について、当該連携における正確性や効率性も踏まえた情報を提供してください。(任意様式)

(8) 統合ナレッジマネジメント

当市では、市民向けの公開ナレッジとして、よくある質問 (FAQ) を市のホームページで公開しています。

<https://www.city.okazaki.lg.jp/faq/index.html>

一方で、職員向けの庁内ナレッジは、職員個人に属人化しているか、部署や業務毎にワードや Excel などによる管理がなされています。

このように庁内ナレッジは管理手法が確立されておらず、公開ナレッジと連動していないことから、次のような課題があります。

ア 職員間での問合せ対応の不均一・属人化

イ 新規採用や異動後の職員の問合せ対応の難易度の高さ

ウ 庁内ナレッジ及び公開ナレッジそれぞれにメンテナンス工数が必要

エ 公開ナレッジが充実しないことによる自己解決率の低下

このような課題がある中で、新たなナレッジのメンテナンスが必要なチャットボットの導入は、職員工数の増加を生み、メンテナンスが行き渡らないことによるコンテンツの陳腐化が懸念されます。

いかに職員工数を増加させずに、市民の問合せの自己解決につなげ、市民及び職員の満足度を高めることができる統合的なナレッジマネジメントについて、情報を提供してください。(任意様式)

なお、将来的な経営資源の制約を見据え、BPO 等によるコンタクトセンターの設置なども検討しているため、将来的なコンタクトセンター開設がスムーズに導入できるよう、職員向け、市民向けだけでなく、コンタクトセンター向けのナレッジマネジメントも念頭に置いた情報提供をしてください。

(9) ノーコード・ローコード開発

4の「(11) ノーコード・ローコード開発」において提供を想定している具体的な機能と、当該機能を踏まえた職員教育への支援について情報を提供してください。(任意様式)

(10) デジタルワークフローにおける基幹業務システム等との連携

4の「(12) デジタルワークフロー」において、CDP 上で処理した結果を、基幹業務シ

システムを始めとする自治体の業務システムへ連携し、職員がシステム間のデータのやりとりをする手間をなくすなど、職員体験（EX）を向上させる具体的な事例や手法等について情報を提供してください。（任意様式）

また、標準化後の基幹業務システムとの連携についての知見、構想がありましたら、あわせて情報を提供してください。

(11) オンライン手続集約

オンライン手続をサービス横断的に集約する機能実装において、職員側のメンテナンス工数を最小限にする機能、運用について情報を提供してください。（任意様式）

また、将来的にはオンライン手続サービス間を API によって自動連携し、UI を統合していくことによって、市民側がサービスを意識することなくオンライン手続のできる環境を構築できないか検討しています。特に、ぴったりサービスの手続を別のオンライン手続サービスの UI で処理し、API によって自動連携する仕組みを実現している場合は、その情報もあわせて提供してください。

(12) カードのデジタル化

CDP を通して、図書館などの利用者カードをデジタル化し、カードレスを実現することについて情報を提供してください。（任意様式）

また、マイナンバーカードを利用した公的個人認証に基づき、市民であることを確認し、デジタル市民証として提示することで、施設利用やイベント等での活用ができないか検討しているため、提案できる情報がありましたら、あわせて情報を提供してください。

(13) ライセンス体系

システムのライセンス体系（年間利用料、製品買切り、アカウント数、利用トランザクション数等）について情報を提供してください。（任意様式）

また、ライセンス料の計算式・パラメータになる項目があれば情報を提供してください。

（例）

- ・ユーザ数による階段状の設定
- ・業務処理量・データ量・計算量等

なお、当市の描く GDP の将来像を実現するためには、2の「(2) 当市の概要」に記載のとおり、将来的に当市の人口規模相当の市民側の利用者数の拡大や、職員側の利用者数の拡大が見込まれます。

この点を踏まえ、将来的なライセンス料の増加を抑制できるシステムを検討し、情報を提供してください。

その際に、情報提供をいただいたシステム以外にライセンス体系について比較したシステムがあれば、当該システムでなく、情報提供をいただいたシステムを選定した理由について情報を提供してください。

(14) 概算見積

本業務の概算見積について、次に掲げる事項を踏まえつつ、提供者側で前提条件を示した上で、提示してください。

ア 本業務の受託を想定した場合における、システム構築及び導入費用（イニシャルコスト）並びに稼働後の各種ライセンスやクラウドのサービス利用料及び保守運用費用（ランニングコスト）について、種目・単価・数量・小計・合計金額等を記載の上、提示してください。

イ 「4 実装想定機能」の実装に必要な費用は必ず見積りください。

ウ 本項中「(6) イベントカレンダー」、「(9) ノーコード・ローコード開発」、「(11) オンライン手続集約」のAPI連携、「(12) カードのデジタル化」、「(17) ホームページ(CMS)との連携」の連携に係る費用及びCMSの更新、「(19) 継続的利用のための工夫」並びに「(24) その他提案事項」などの追加的に情報提供を依頼した部分での費用については、イの部分とできる限り区分できるように見積りください。

エ 金額は概算で構いませんが、金額に幅がある場合は「〇〇円～〇〇円」と記載いただき、備考欄等に金額の変動事由を記載してください。

オ システム構築及び導入費用は、パッケージとして提供する費用と、カスタマイズ開発で実施する費用とが分かるように記載してください。

カ サービス利用料及び運用保守費用は、1年間（年度毎）にかかる費用で算出してください。

キ システム構築及び導入費用並びに稼働後の各種ライセンス等のサービス利用料及び運用保守費用にかかるすべての費用を把握したいため、諸経費も含めすべての経費について算出してください。

ク 職員のアカウント数によって、ライセンス料が変動する際には、機能毎の利用頻度を考慮して算出してください。例えば、機能として課等において1ライセンスで運用が可能であると判断されれば、職員数分のアカウント数でなく、課等の数で算定するなど、ライセンス料の抑制を図った算出をしてください。

(15) 国庫補助等の活用

本業務は、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の採択を受けながら、実装していく予定です。

本業務に係る、同交付金の採択に向けた提案（他自治体での実績、政策目的への適合性、KPIの設定、実装計画・運用計画、政策的優遇措置等の観点）を提供してください。

(任用様式)

また、その他の国庫補助等の活用について提案があれば、情報を提供してください。

(16) スケジュール

本業務の受託を想定した場合において、提供者が考えるスケジュール（要件定義、設計、開発、テスト、移行、サーバ調達・納入等の各工程の必要期間）について、情報を提供してください。（任意様式）ただし、「(15) 国庫補助等の活用」の関係から、サービス開始時期は令和7年度中としてください。

当該年度中でのサービス開始が難しい場合は、その範囲・理由及び当該年度中にサービスを開始するための条件を提供してください。

また、2の「(6) ターゲット」のとおり、構築当初は子育て世代をメインターゲットとして、機能実装していくことを想定していますが、令和8年度以降に実装していくことが望ましいと考える機能等の提案がありましたら、実装するスケジュールも踏まえながら情報を提供してください。

(17) ホームページ（CMS）との連携

現在の当市のホームページ（CMS）はコンテンツやページ構成の煩雑化が起きており、情報の探し辛さと各詳細ページの見辛さ、アクセシビリティへの対応ができていないこと、スマートフォンで閲覧する際の操作性、全体のデザインに課題があります。

また、運用面においても情報が増加しているため、管理がしやすい操作性の高いシステムを必要としています。

利便性の向上やスマートフォンでの閲覧時の操作性、オープンガバメントの推進、イメージ戦略の充実、使い勝手の向上等の観点を踏まえ、デザインやシステム構成を刷新し、利便性が高く、管理・運用面が明瞭である CMS を新規構築したいと考えています。

このような CMS の更新にあたっては、CDP との役割分担を明確にするとともに相互に連携することで、一体として市民及び職員満足度の高まる仕組みを構築することが重要であると考えています。

つきましては、次に掲げる事項について情報を提供してください。（任意様式）

ア CMS のサイトの更新処理をする際に、CMS 側の処理だけで CDP の情報表示やプッシュ通知の処理を実現

イ CDP 上で、広報効果の見える化を実現するために、何がどのように閲覧されてアクションにつながったのかを CMS 側の PV 数なども含めて分析

ウ ア及びイ以外に CMS と CDP との連携によって実現する効果

エ 本業務に CMS の更新も含めた場合の受託可否

(7) 移行ページ数 約 8,000 ページ

(イ) JIS X 8341-3:2016 適合レベル AA 以上準拠

(ウ) 現 CMS 三谷コンピュータ株式会社「e-CLEAR」

(エ) 自治体の CMS の特性として次の要件を満たすこと

- a 多数のアカウントによるページ更新（各課で管理）
- b 大量のページの管理と適切なカテゴライズによる管理
- c アクセシビリティのチェック機能やワークフローによる管理
- d アカウントやページ数の増加に依存しないライセンス体系

オ CMS の更新も一体として受託することの利点（コンテンツ連携の高度化、確実なプロジェクトマネジメント、CMS と GDP での統一的な UI 設計など）

カ 「(15) 国庫補助等の活用」について CMS との連携及び CMS の更新も含めて採択を受けるための提案

キ その他 CMS との連携に関する意見、見解

(18) 利用登録者数を増やすための工夫

GDP の利用登録者数を増やし、普及・定着するための工夫について提案がございましたら、情報を提供してください。（任意様式）

(19) 継続的利用のための工夫

GDP の利用登録者に愛着を持ち、継続的に利用してもらうため工夫について提案がございましたら、情報を提供してください。（任意様式）

（例）地域の天気情報の表示等

(20) プロジェクトマネジメントの方法

GDP は、複数のシステム構成から成り立つものと想定しており、個々のシステム構築プロジェクトに加え、関連するプロジェクト全体の管理機能が必要となるため、プロジェクトマネジメントの難易度も高くなるものと想定しています。

本業務に想定されるリスクを踏まえ、体制及びスケジュール並びに進捗管理、コミュニケーション、セキュリティ管理、品質管理及び課題管理方法等のプロジェクトマネジメントの方法において留意すべき点について、情報を提供してください。（任意様式）

(21) SLA（サービスレベル合意書）

ア SLA 締結の可否

SLA の締結が可能か、情報を提供してください。

イ 計画停止

GDP の閲覧は 24 時間 365 日、操作・閲覧可能を基本としますが、計画停止が必要な場合は時期・停止時間について情報を提供してください。

ウ 提供者の基本となる SLA の例示があれば、あわせて情報提供してください。

(22) 試験環境の貸与等

技術提案や契約より前に試験環境の貸与やデモ環境の閲覧をさせていただくことができるか、情報を提供してください。(任用様式)

(23) 前提とした事項及び懸念事項

本 RFI にあたり、前提とした事項及び懸念事項がありましたら、お知らせください。(任意様式)

(24) その他提案事項

1の「(4) 令和5年度調査事業報告書」などを踏まえ、本事業について提案がございましたら、情報を提供してください。(任意様式)

6 RFI の取扱い

提供を受けた情報、資料は次のとおり取り扱うものとします。

- ・ 本 RFI は、CDP の構築・運用にあたり、的確な事業遂行が可能であるか、広く情報を得るための手段として実施しており、今回の情報提供により提供者が拘束されることや提供者の評価に影響を与えることはありません。
- ・ 本 RFI において、どのような情報提供を受けても、それをもって将来の調達を約束するものではありません。
- ・ 本 RFI の実施に要する費用は、全て提供者の負担とします。
- ・ 本 RFI で提供を受けた情報、資料等は返却しません。
- ・ 本 RFI で提供を受けた情報、資料等については、本調達を検討する本市の関係者（本市が別途調達支援を委託する事業者を含む。）に限り利用し、提供者に断りなく関係者以外に提供しません。特に、コピー・配付を制限している資料についてはその旨明記してください。
- ・ 本 RFI で提供を受けた情報、資料等については、今後実施を予定する調達の際の調達仕様書に反映する場合があります。
- ・ 提供者に対し、後日、本市から提供を受けた情報、資料等の内容等について照会又は追加の資料提供等を依頼する場合があります。
- ・ 本 RFI で知りえた本市の情報を第三者に漏らしてはなりません。
- ・ 本 RFI において、本市から資料の提供を受けた場合は、本 RFI 終了後に消去してください。

7 質問方法

本 RFI に関する質問がある場合は、「9 照会・提供先」に記載する連絡先に別紙3「質

問書」を e-Mail にて送付してください。ただし、提供期限直前の質問は当該期限までに回答できない場合があります。

なお、e-Mail の件名の頭には、『【CDP 構築に係る RFI 質問】』を付与してください。

質問に対する回答は、随時行うものとし、原則質問を提出した事業者に行うものとしませんが、全ての事業者に共通する質問等については、必要に応じて質問及び回答内容をホームページ (<https://www.city.okazaki.lg.jp/330/p041058.html>) にて公開する場合があります。

8 提供方法

(1) 様式

別紙 1 「情報提供依頼事項対応資料一覧」及び別紙 2 「体制・関連実績」を除き任意とします。

(2) 提供期限

令和 6 年 7 月 22 日（月）17 時

(3) 提供方法

「9 照会・提供先」に記載する提供先へ e-Mail にて提供してください。

なお、e-Mail の件名の頭には、「【CDP 構築に係る RFI】」を付与してください。

また、e-Mail のファイル容量が大きい場合（5 MB 以上）は、事前に連絡をください。

9 照会・提供先

岡崎市総合政策部デジタル推進課推進係

担当：音羽、水越、山口

電話：0564-23-7096

e-Mail：digital@city.okazaki.lg.jp